

ZENRIN

証券コード：9474

2020年 個人株主様向け会社説明資料

2020年12月9日

株式会社 **ゼンリン**

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年に引き続き開催を検討しておりました「個人株主様向け会社説明会」は、誠に残念ではございますが、2020年は新型コロナウイルス感染状況を鑑みて見送ることといたしました。

つきましては、今期の当社業績概況及び事業の取り組みを説明した資料を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

引き続き、当社へのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2020年12月 コーポレート本部

1. 2021年3月期 通期業績予想、第2四半期実績
2. 各事業概況（上期実績・通期見通し・取り組み）
3. 株主還元

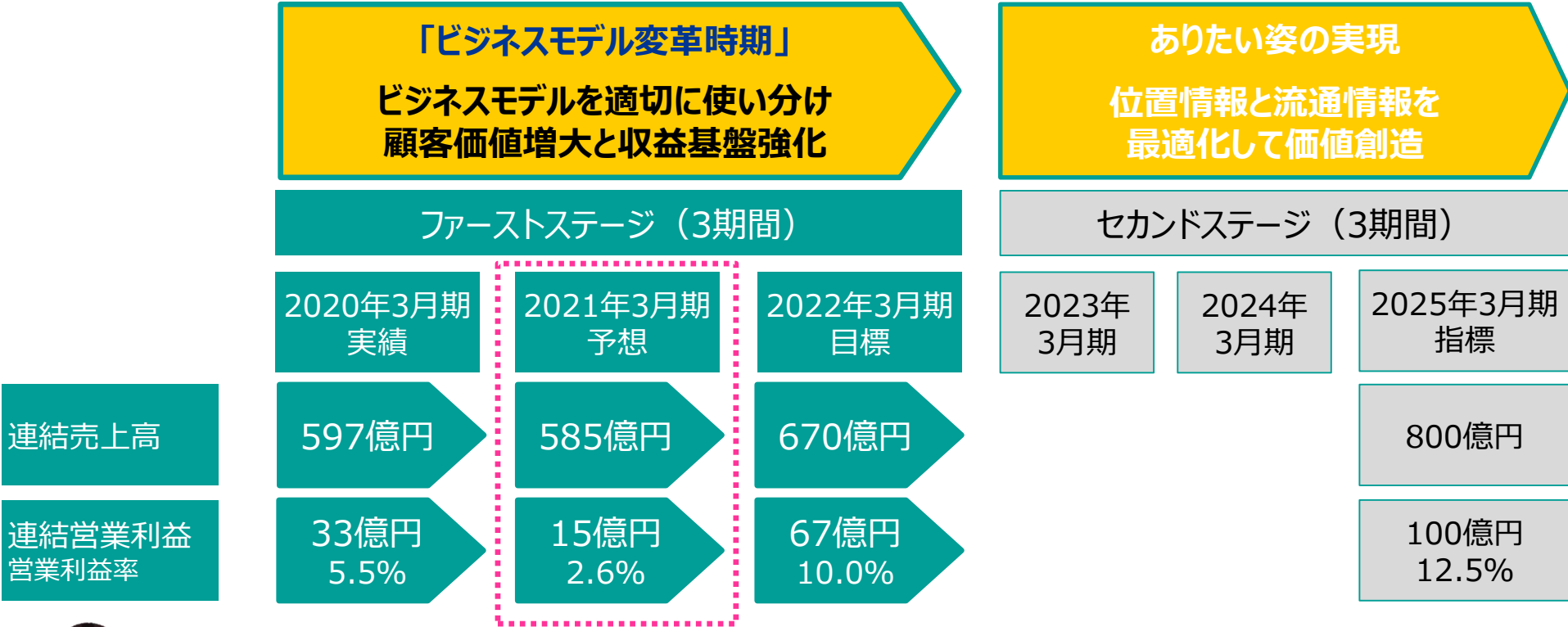
注）本資料には、本資料作成日時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なりリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。

尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数切捨て、増減率の小数点以下第2位四捨五入し小数点第1位まで記載しております。

また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

1. 2021年3月期 通期業績予想、第2四半期実績

2019年4月からスタートし、現在 2 年目
将来の安定成長を目指すため、「ビジネスモデルの変革時期」と位置づけ、具体的施策を実行中



今期（2021年3月期）は、ZGP25 ファーストステージの2年目です。今期の予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、2019年4月に公表した目標値は見直しています。（次ページ参照）

通期業績予想（2020年7月29日公表）

【前期比 減収減益】

- 売上高は、上期の新車販売台数減少に伴う国内外のカーナビゲーション用データ販売の減少などの影響が大きく減収
- 損益面では、減収に加え、流通基盤開発や新規ビジネスに係わる先行費用の計上により減益

（金額単位：百万円）

2021年3月期 通期業績予想				
	前期実績	当期予想	前期比	増減率(%)
売上高	59,771	58,500	△1,271	△2.1
営業費用	56,470	57,000	529	0.9
営業利益	3,300	1,500	△1,800	△54.6
営業利益率	5.5%	2.6%	△2.9pt	
経常利益	3,709	1,700	△2,009	△54.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,633	900	△1,733	△65.8

※業績予想の前提

2021年3月期の通期業績予想については、新型コロナウイルス感染症の第2波による再度の緊急事態宣言の発出等の社会的制限が実施されず、経済状況が現状以上に悪化しないことを前提として現時点で入手可能な情報や予測に基づき算定しています。
 上期において、新車販売台数の減少や受託案件等の受注機会減少などの影響が大きく、下期以降については、経済活動が回復し、それらの影響が縮小していくものと考えています。

今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。現時点においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、又は収束時期や経済活動の回復見通しが不透明であることから、2020年7月29日に公表した通期業績予想を据え置いています。

第2四半期実績（2020年10月28日公表）

【前年同期比 減収減益】

- ストック型サービスのGISパッケージや自治体向けの受託案件は堅調に推移したものの、オートモーティブ事業のカーナビゲーション用データ販売の減少、マーケティングソリューション事業の取引先の販促活動縮小などによる減収により、売上高は2期連続減少
- 損益面では、上期業績に連動した人件費の減少や、コロナ禍における営業活動の制約により営業費用は減少したが、減収の影響が大きく、2期連続損失

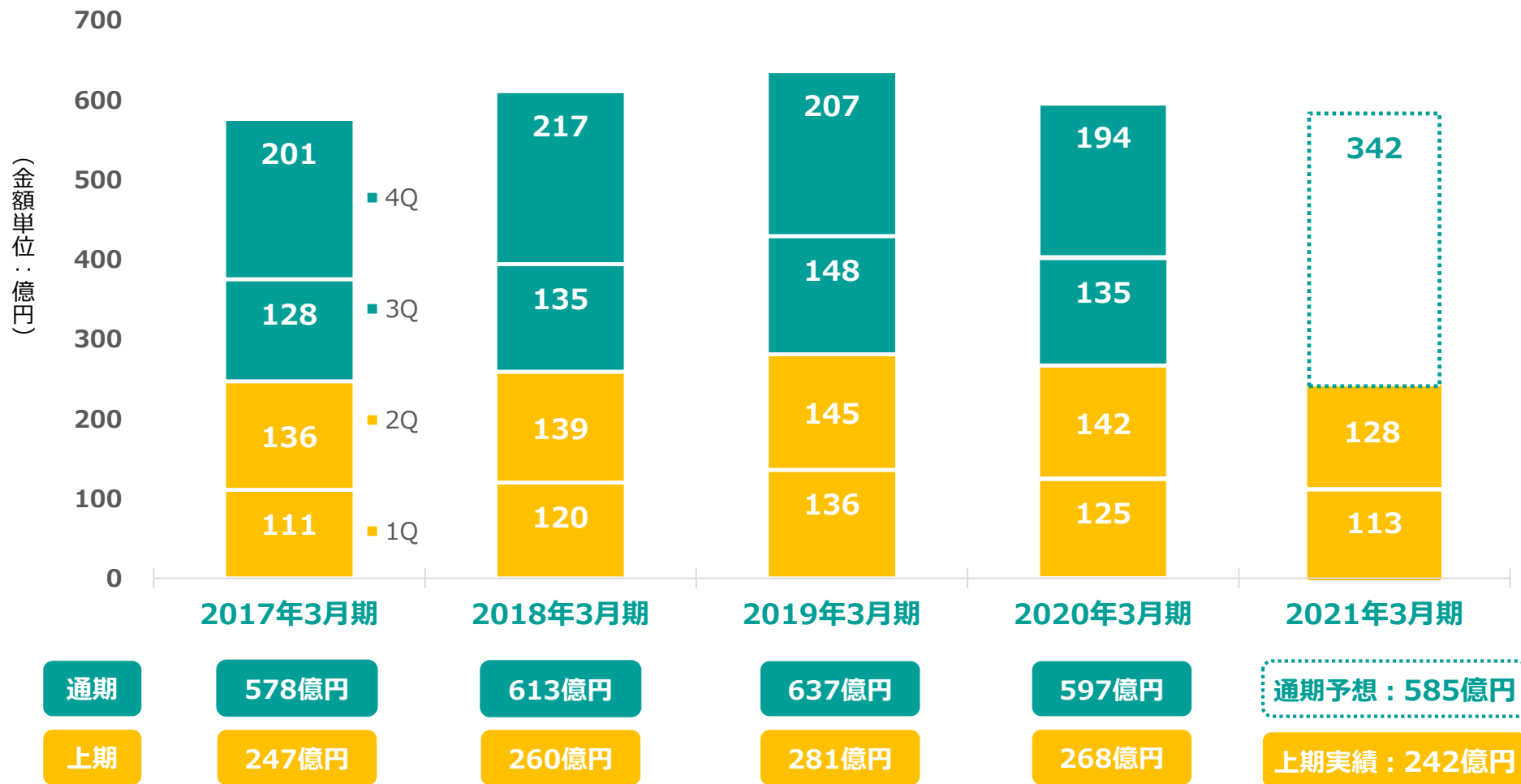
（金額単位：百万円）

2021年3月期 第2四半期決算				
	前期第2四半期 実績	当期第2四半期 実績	前年同期比	増減率(%)
売上高	26,803	24,209	△2,593	△9.7
営業費用	27,137	25,670	△1,467	△5.4
営業利益	△334	△1,460	△1,126	—
営業利益率	△1.2%	△6.0%	△4.8pt	—
経常利益	△65	△1,240	△1,174	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△224	△723	△498	—

直近5年間の売上高推移

売上高

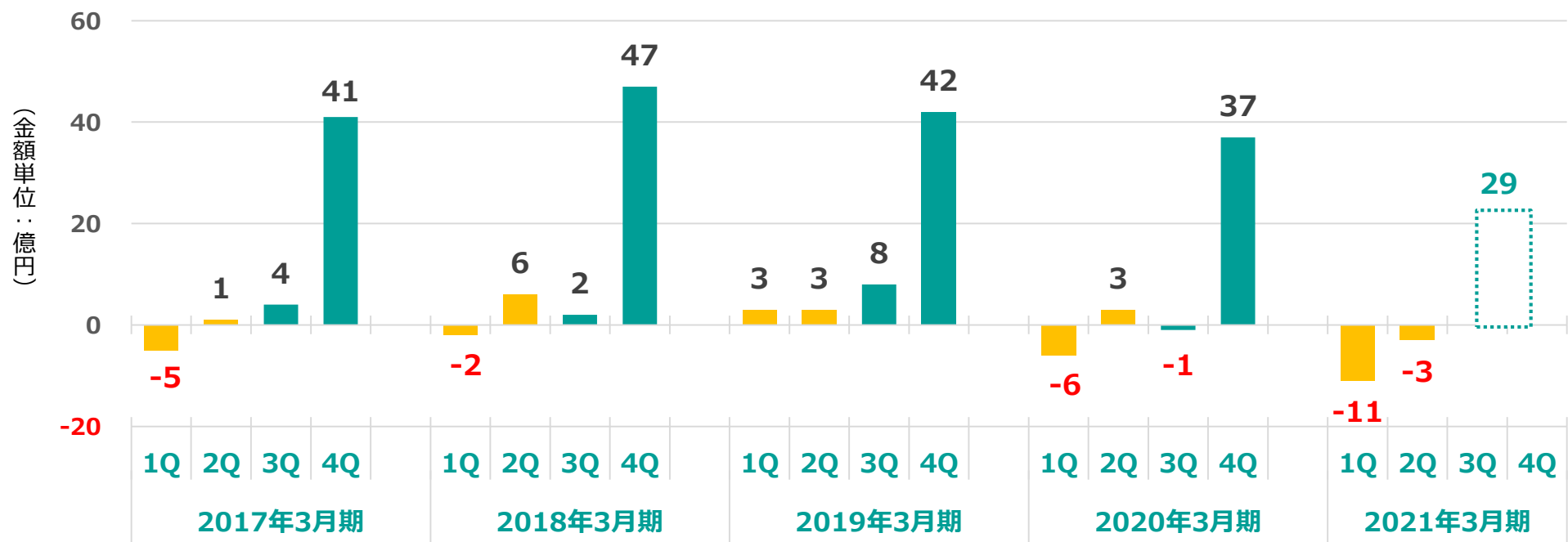
当社のビジネスは企業・自治体との取引が大部分を占めるため、売上は下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。



直近5年間の営業利益推移

営業利益

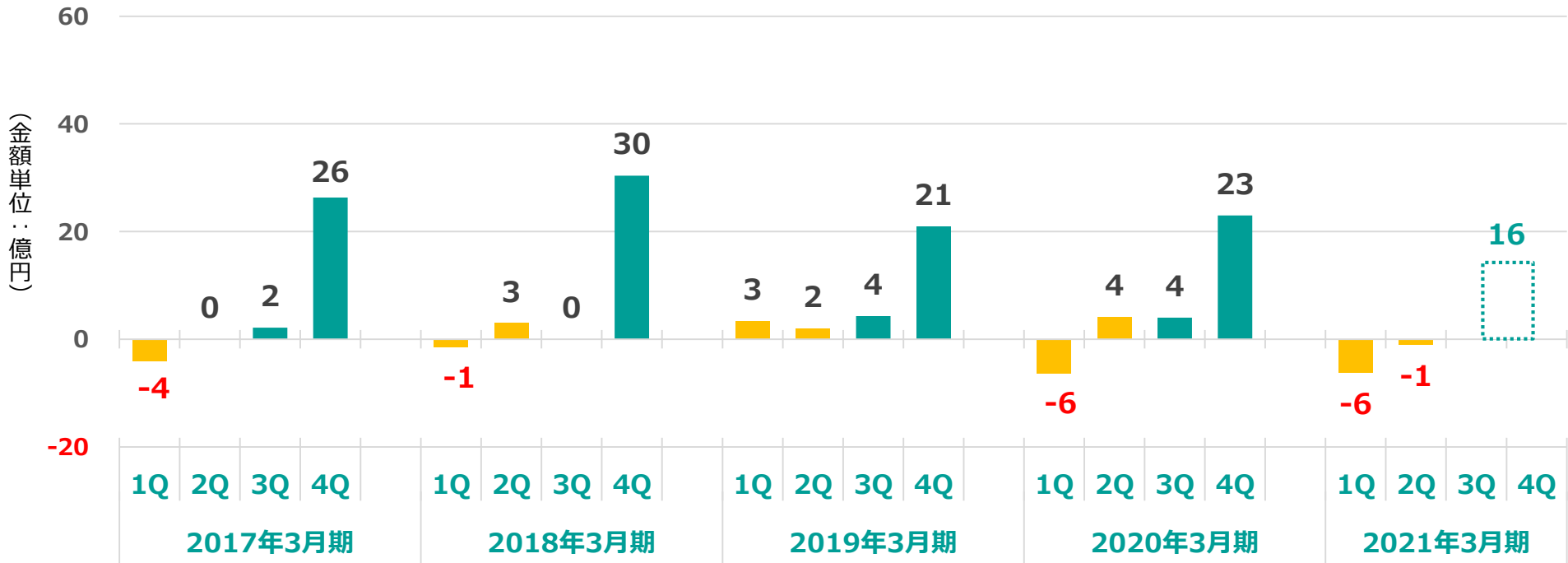
当社グループは、地図データベース整備費用等の固定費が年間を通して発生しますが、前述のように、売上高は下期偏重のため、利益の多くを下期、特に第4四半期に計上する傾向があります。



通期	42億円	54億円	58億円	33億円	通期予想 : 15億円
上期	▲3億円	4億円	7億円	▲3億円	上期実績 : ▲14億円

直近5年間の純利益推移

純利益



通期	24億円	33億円	32億円	26億円	通期予想 : 9億円
上期	▲3億円	2億円	5億円	▲2億円	上期実績 : ▲7億円

2. 各事業概況（上期実績・通期見通し・取り組み）

当社ビジネスは 6 事業で構成

プロダクト事業

企業向けに、住宅地図帳や住宅地図データを活用したパッケージ商品等を提供

公共ソリューション事業

中央省庁や自治体に、業務をサポートする商品・サービスを提供

マップデザイン事業

企画地図やオリジナルの地図柄商品等を提供

オートモティブ事業

カーナビゲーション向けデータ提供ビジネスと
自動運転・ADAS（先進運転支援システム）関連ビジネス

IoT事業

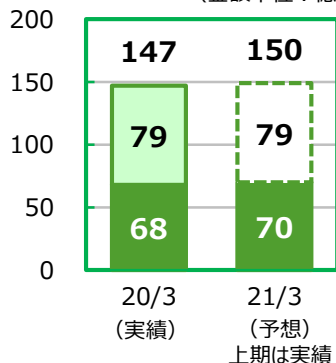
インターネット関連サービス（スマホアプリ、ポータルサイトなど）向けの
地図データ提供や、企業向けソリューションサービスの提供

マーケティングソリューション事業

中堅企業、個人事業主を対象としたマーケティングの支援や一般商業印刷



(金額単位：億円)



■ 上期実績：70億円（前年同期比+1億円）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で、住宅地図データ配信、GISパッケージ等のストック型サービスの売上が堅調に推移し、前年同期比増収

■ 通期見通し：150億円（前期比+2億円）

GISパッケージ等、ストック型サービスの伸張により前期比増収を目指す

<取り組み・トピックス> ストック型の商品・サービスを拡充しビジネスモデルの転換を推進

ストック型ビジネスとは、月額課金など、定期・定額でサービスを提供し、継続的に収益を得るビジネスのことです。都度の営業も不要で、安定的な収益が見込めます。今期上期のコロナ禍においても、影響は限定的でした。プロダクト事業では、「GISパッケージシリーズ」をはじめとしたストック型サービスの拡充・販売を推進し、ZGP25のファーストステージ（22年3月期まで）で、売上比率の5割をストック型に転換することを目指しています。



● ストック型サービスの例



ZNETTOWN

必要なエリアの住宅地図をインターネットで閲覧できるサービス

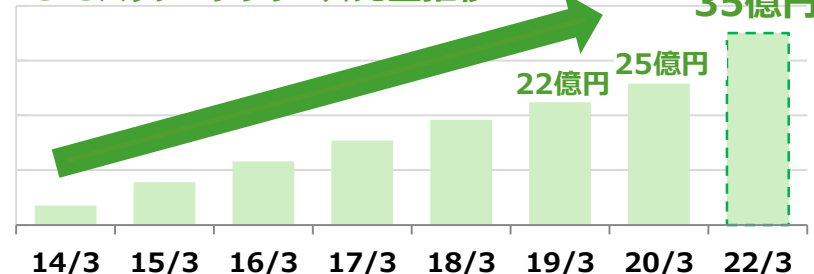
- ・導入コスト不要
- ・月額課金制
- ・常に最新の地図



GISパッケージシリーズ

不動産や建設業など特定の業種に合わせて「地図・機能・コンテンツ」をパッケージにし、インターネットで閲覧できるサービス

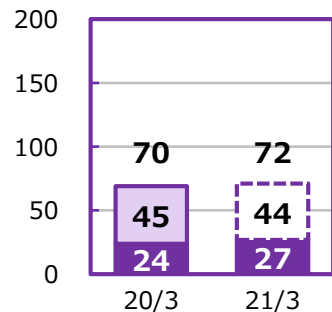
GISパッケージシリーズ売上推移



WEB

「ZENRIN GISパッケージ」について

<https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/package/>



■ **上期実績：27億円（前年同期比+2億円）**

受託案件や、住宅地図データ販売が増加し前年同期比増収

■ **通期見通し：72億円（前期比+1億円）**

自治体向けGISサービス「ゼンリン住宅地図 LGWAN」の導入推進等により前期比増収を目指す

<取り組み・トピックス>

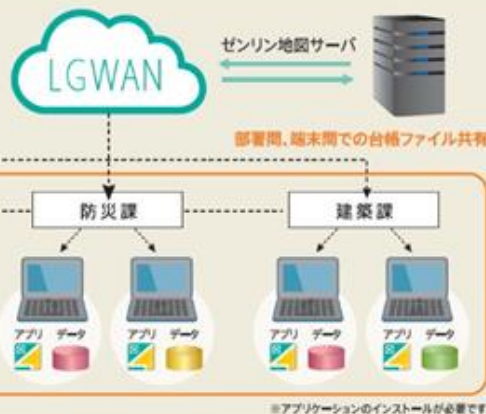
「ゼンリン住宅地図 LGWAN」の機能拡充と自治体の利用拡大を推進

日本の1,718自治体（2020年12月1日現在）のうち、現在、約900の自治体に当社の住宅地図データを利用いただいています。このデータ利用を、1,000自治体へ拡大することが、公共ソリューション事業のZGP25ファーストステージ（22年3月期まで）の目標です。

住宅地図データを自治体の地図プラットフォームとして導入していただくことにより、さらなる事業展開が可能になると考えています。利用拡大の戦略として、ストック型サービスの「ゼンリン住宅地図LGWAN」の導入を推進しています。



ゼンリン住宅地図 LGWAN
システムイメージ
（全ての職員のパソコンで
住宅地図を使ったGISが
利用可能になる）



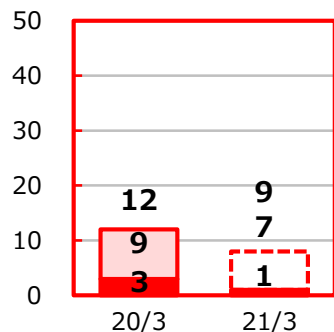
●「ゼンリン住宅地図 LGWAN」

自治体専用のネットワークであるLGWAN環境に対応したGIS（地理情報システム）サービスです。部署間の情報共有や住民対応などの自治体業務において、住宅地図の活用をより効果的にするため、豊富な機能をパッケージにして提供しています。今期は災害対応など、危機管理部門向けの「防災パック」をリニューアルし、自治体でのニーズが高まる防災・減災の取り組みを支援する機能を強化しました。

WEB

「ゼンリン住宅地図 LGWAN」について

<https://www.zenrin.co.jp/product/category/residentialmap/lgwan/>



■ 上期実績：1 億円（前年同期比▲ 2 億円）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント関連延期・中止、観光地図関連ビジネスが減少し、前年同期比減収

■ 通期見通し：9億円（前期比▲3億円）

大型イベント延期による関連商品の販売減少により、前期比減収

<取り組み・トピックス>

マップデザインブランドの商品ラインナップを追加 ⇒ 3ブランド確立



“暮らしにワクワク感を”という思いから生まれた「街まち」は、街それぞれがもつ魅力に合わせて施したデザインが特徴です。さまざまなシーンに溶け込む地図柄が、生活を楽しく、より豊かにします。



地図を和のテイストで表現した「和まっぷ」は、現代の地図に日本古来の色彩表現や伝統的な模様・紋などを融合させています。地図柄で“日本らしい趣深さ”を味わうことができます。



ノスタルジックな世界観を醸し出す「古ちず」は、ZENRINが所蔵する日本古地図を活かしてデザインしています。歴史的な価値をそのままに、いにしへの雰囲気を感じることができます。

WEB

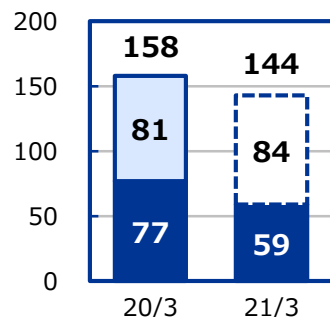
ゼンリン公式オンラインショップ「ZENRIN Store」

<https://store.zenrin.co.jp/>

3ブランドの新アイテム続々発売中！

ゼンリン公式オンラインショップでお買い求めいただけます。





■ 上期実績：59億円（前年同期比▲17億円）

新車販売台数減少(前期消費税増税前の駆け込み需要及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響)により、カーナビゲーション向けデータ販売が減少し、前年同期比大幅減収

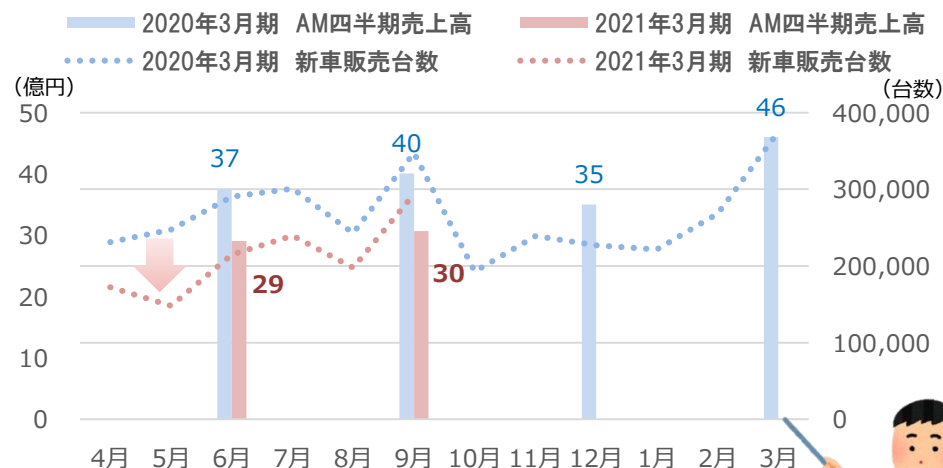
■ 通期見通し：144億円（前期比▲14億円）

新車販売台数減少によるカーナビゲーション向けデータ販売の減少、受託開発の延期・規模縮小により前期比減収

<取り組み・トピックス>

カーナビ市場におけるシェア維持とADAS/自動運転関連の取り組みを継続

新車販売台数とオートモーティブ(AM)事業の売上推移



※出典：(社)日本自動車販売協会連合会
「新車・年別販売台数（登録車）車種別販売台数」

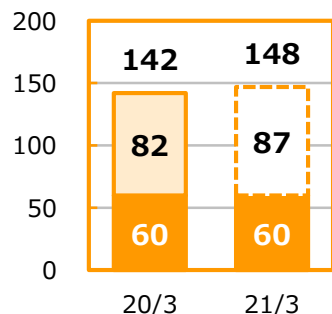
オートモーティブ事業は、カーナビゲーション向けデータ販売が大部分を占めており、自動車市場の動向に大きな影響を受けます。上期はコロナ禍で、前期に比べて新車販売台数が大きく減少した影響により、大幅減収となりました。

下期は市場も回復基調にあり、カーナビビジネスは改善を見込んでいますが、自動運転関連等の受託開発案件は、当初の想定から、延期や規模縮小になる可能性があります。

自動車業界は今、「CASE」（C=つながる、A=自動化、S=共有、E=電動化）と呼ばれる新たな潮流の中、100年に一度といわれる大変革の時期を迎えています。今期は厳しい状況にありますが、当社も新たな安定収益基盤を創造すべく、変化する時代に対応したサービスの創造・提供に取り組んでいます。

WEB

当社の次世代自動車向け“CASE”ソリューションとは？
<https://www.zenrin.co.jp/ssolutions/case/>



■ 上期実績：60億円（前年同期比+0.4億円）

インターネット関連サービス向けビジネスの減少（スマホ向け地図サービスの会員減少、プラットフォームとの契約終了）があったが、ソリューションビジネスが堅調に推移し、前年同期比増収

■ 通期目標：148億円（前期比+5億円）

ソリューションビジネスのさらなる拡大により、前期比増収を目指す

<取り組み・トピックス> 他社とのアライアンスによる事業基盤の強化、新たなビジネスの共創

● 日本電信電話(株)と業務資本提携

ZENRIN



NTT

すべてのモノがインターネットにつながる「IoT（Internet of Things）」の時代には、モノから収集される膨大なデータの管理・活用が重要な課題になります。

このIoT時代に対応すべく、多様な収集情報を用いた地図制作のノウハウを持つ当社と、高精度測位技術、高精度な地図整備・インフラ維持管理のノウハウをもつNTTグループが提携し、これまで以上に高精度で豊富な情報を管理することができる「高度地理空間情報データベース」の共同構築を目指します。



IoT事業の上期の実績は、インターネット関連サービス向けのビジネスが減少しましたが、ソリューションビジネスは伸長し、IoT事業全体では増収となりました。

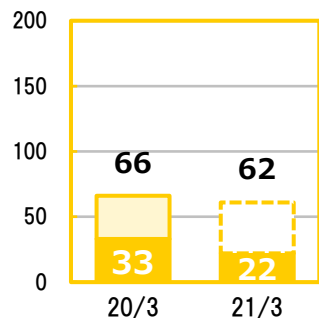
「ソリューションビジネス」とは、個々の商品・サービスを提供するだけの、いわゆる「モノ売り」ではなく、IT技術を活用して、お客様企業の業務改善・効率化を実現するシステムを、開発・運用するビジネスです。具体的には物流企業の配送システムなど、当社ならではの、位置情報を活用したシステムの提案に取り組んでいます。

NTT社との協業も、今後、多様なソリューションサービスを展開していくための、事業基盤の強化を目的としています。

WEB

当社のソリューション戦略「ZENRIN SMART SOLUTIONS」

<https://www.zenrin.co.jp/ssolutions/>



■ 上期実績：22億円（前年同期比▲10億円）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベント中止を受け、DMやチラシ等の紙媒体印刷及び広告取引が減少し、前期比減収

■ 通期目標：62億円（前年同期比▲4億円）

下期も、各種イベント中止やDM・チラシ等の紙媒体印刷及び広告取引が減少し、前期比減収

<取り組み・トピックス> 地図データとマーケティングコンテンツを活用した販促パッケージサービス提供開始

●「らくらく販促マップ」(2020年10月5日発表)



チラシ配布エリアの選定から、チラシ作成、配布まで、お客様自身で簡単にできるストック型のパッケージサービス。
“販促に費用と時間をかけられない”、“チラシ作成のスキルがない”
など、販促活動に課題を持つ中小個店の方に、
簡単な操作、お手軽価格（1ID:月額1,000円）で提供し、
販促活動を支援します。

2020年4月1日付で当社グループの4社が合併し、「株式会社ゼンリンマーケティングソリューションズ」に商号変更しました。これによりグループ各社のもつノウハウを結集し、商圈分析からプロモーションの実施、効果検証までの一連のマーケティング活動をワンストップソリューションで提供できる新体制を確立しました。

「らくらく販促マップ」は、これらグループリソースを活用して提供する商品です。
今後も、グループシナジーにより新たなマーケティング市場の創造に取り組んでいきます。



WEB

「らくらく販促マップ」について

<https://www.zenrin.co.jp/product/category/spsupport/package/>

参考) 当社グループの主なニュースリリース・お知らせ

リリース日	タイトル
4月1日	株式会社ゼンリンマーケティングソリューションズ 4月1日始動 (ZMS)
4月3日	ZDCとライナロジクスが業務・資本提携 (ZDC)
4月13日	日本電信電話株式会社への第三者割当による自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ
4月15日	パナソニック製カーナビ更新地図2020年度版「JAPAN MAP 20」を7月2日から順次発売
4月22日	ゼンリンとMobility Technologiesが、道路情報の自動差分抽出の共同開発を行うことに合意
4月28日	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
5月13日	「ドコモ地図ナビ powered by いつもNAVI」において、混雑が一目でわかる地図機能「混雑度マップ」の無料提供を期間限定で開始 (ZDC)
5月26日	歴史を映し出す地図の博物館「ゼンリンミュージアム」2020年6月6日にオープン
5月27日	「ゼンリン住宅地図出力サービス」にCADソフトで利用できるDXF形式が新登場
6月4日	「ゼンリン住宅地図出力サービス ラージサイズ」に、「ラミネート加工」と「ホワイトボード加工マグネットシート」が新登場
6月9日	ゼンリンがHERE Marketplaceと連携
6月12日	ZDCとTOKAIコミュニケーションズの戦略的業務提携について (ZDC)
6月17日	AIを活用した乗降客カウントソリューション「Customer Count AI」をリリース (WST)
6月19日	公共交通事業者様向けのAIソリューション・Will-AI for Transportationの第一弾として「駅AIカメラソリューション」をリリース (WST)
6月24日	建設業の設計業務を効率化する地図配信サービス『ZENRIN GISパッケージ 建設 for 設計』を全国で販売開始
6月25日	AIを活用した道路附属物点検表作成サービス「みちてんスナップ」の提供を開始 (ZDC)

※ZMS : (株)ゼンリンマーケティングソリューションズ、ZDC : (株)ゼンリンデータコム、WST : (株)Will Smart

WEB

詳細はこちら : ニュースリリース・お知らせ

<https://www.zenrin.co.jp/information/>

リリース日	タイトル
7月1日	地図・ナビゲーションサービス「いつもNAVI web」がリニューアル（ZDC）
7月2日	「ゼンリン住宅地図 LGWAN 防災パック」河川情報を加え、7月2日にリニューアル
7月17日	ZDCとグッドクリエイイトが業務提携（ZDC）
7月22日	大手町・丸の内・有楽町地区でバリアフリーに関する取り組みを推進
7月29日	『3D地図データ』DXF形式での提供開始。日本全国の地図データをCADソフトで利用可能に
8月7日	東京都「データ利活用実証プロジェクト（官民連携 DPF コア事業実証プロジェクト）」の事業者にゼンリングループが選定
8月21日	沖縄全域における観光型MaaS実証事業が、国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に選定
8月27日	Mappedin社が提供する屋内デジタルマップサービスをZDCの商材ラインナップに追加（ZDC）
9月10日	セイワから発売開始されるARエンジン搭載次世代型16GBポータブルナビゲーション「PIXYDA」にナビゲーションアプリが採用（ZDC）
9月24日	地域住民の避難活動を支援する「ゼンリン自主防災マップ」10月2日よりゼンリンオンラインストアで販売開始
9月25日	チラシの作成から配布まで 中小個店の販促活動を支援！ “らくらく操作でお手軽販促”をコンセプトに「らくらく販促マップ」をリリース
9月28日	MONET Technologiesが提供する『MONETマーケットプレイス』で「いつもNAVI API」の提供を開始（ZDC）
9月30日	三井E&SマシナリーとZDCが港湾クレーンの点検にドローンを活用する実証実験を実施（ZDC）

WEB 詳細はこちら：ニュースリリース・お知らせ
<https://www.zenrin.co.jp/information/>

リリース日	タイトル
10月13日	AI自動配車とゼンリンの住宅地図データを活用したきめ細やかなルート案内で運送・配送業務の効率化を支援する「ZENRIN ロジスティクスサービス」を10月15日にリリース
10月15日	スカパーJSAT・ゼンリン・日本工営 衛星×地図データ活用し水害等を予測・減災 国内初の『衛星防災情報サービス』提供に向けて業務提携
10月21日	建設業界のBIM/CIMを支援する「ゼンリン 3D地図データオンライン提供サービス」にて3D DXFデータを提供開始
11月4日	BIツール「Domo」向けの地図アプリ『Zenrin-datacom Map』をDomo内のApp storeでリリース（ZDC）
11月10日	マスクケース、ハンカチ、マグカップなどの地図柄グッズが登場 マップデザインブランドの新商品27種をZENRIN Storeで販売開始
11月10日	ZDCとA.L.I.Technologiesが業務提携
11月11日	ZDCとラフルが業務提携
11月17日	ZDCとファーストグループが業務提携
11月20日	ゼンリン製地図を搭載したパナソニック製カーナビ「Strada（ストラダ）」用 ダウンロード版更新地図を、12月3日から販売開始
11月30日	ZDCとboost technologiesが業務提携
12月1日	東京都 令和2年度官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会「施設系混雑ワーキンググループ」において東京都と協定を締結
12月2日	日本初、ドローンと生産者マップを活用した農産物の自動集荷と即売のサービス実証に成功

WEB 詳細はこちら：ニュースリリース・お知らせ
<https://www.zenrin.co.jp/information/>

3. 株主還元

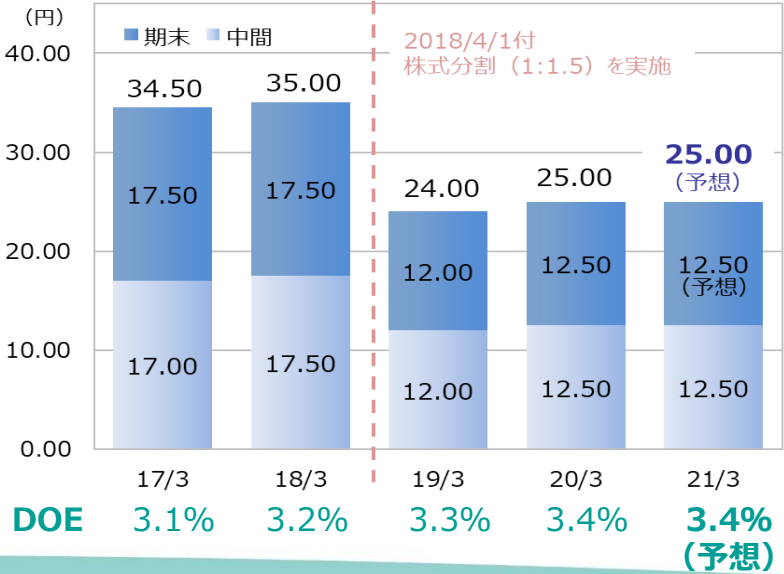
配当・自己株式取得は、基本方針に基づき継続実施

基本方針	配 当	適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における利益成長に基づいた利益還元を実施 → 連結株主資本配当率（DOE） 3 % 以上を目標
	自己株式取得	資本効率の維持・向上にも資する株主還元策として機動的に実施 → 資本状況、株価、市場環境、成長投資の機会等を考慮し決定

$DOE = \text{配当総額} \div \text{株主資本}$

当社は、短期的な利益水準により変動する可能性が高い「配当性向」ではなく、「DOE」に基づいた安定的かつ継続的な配当を基本方針としています。

【 配当 ～DOE3%以上を維持～ 】



【 自己株式取得 】

2020年4月28日 取締役会決議内容	
取得期間	2020年5月1日～2021年4月30日
取得株数	2,000,000株（上限）
取得金額	3,000,000,000円（上限）
進捗状況（％は進捗率）	
取得期間	2020年5月1日～2020年11月末現在
取得株数	1,066,600株（53.33%）
取得金額	1,332,793,700円（44.43%）



ZENRIN

Maps to the Future